

平成31年3月会議

(3月14日)

一般質問

【飯綱洋平議員】

★地域振興と安心して暮らせる町づくりについて①地域おこし協力隊の活動内容等は。

関係団体や事業所等と協議しながら年間計画を策定し、研修等にも参加し自ら学んで育ってもらいます。結果として定住に繋がればと思います。

②昨年の7月豪雨被害件数と復旧作業の進捗状況は。

住宅の被害は全壊1棟、半壊1棟、1部損壊26棟、床下浸水15棟。道路・河川は116件、林道・治山は49件。農地・農業用施設は238件、上下水道施設は20件で、進捗状況は8割程度です。避難経路の道路改良は地元要望があった箇所の協議・検討を進め予算計上しています。

③、②に関連して、地域ごと、災害の種類ごとの避難経路及び避難場所の再検討を。

災害の種類によって、公共施設が必ずしも安全な避難所とは限らず、現在調査中の土砂災害特別警戒区域指定の結果を踏まえ、今後調整を図ります。

【光吉準議員】

★放課後児童クラブの充実を①安全確保と指導員の募集は順調か。

平成30年度は子どもの事故は10件、指導員の事故は1件です。現在、町広報紙やホームページ、ハローワークで募集していますが、非常に厳しい状況です。

②特別に配慮が必要な子どもへの支援を強化し、作業療法士との連携が必要では。

発達等に障害のある児童の受け入れを可能な限り行っています。指導員の研修等、専門性の向上に努め、保健福祉課に配置の臨床心理士に専門的なアドバイスを受けて支援を行っています。今後は、臨床心理士が各クラブを定期的に巡回し、指導や相談を行うシステムの検討を進めます。

★非正規公務員について

①各課の人数と待遇の実態は。

平成30年4月現在で、町長部局は4課で、フルタイムの臨時雇用職員24名、パート職員24名で、主に放課後児童クラブ、

ガラス美術館、診療所等の施設が中心です。

教育委員会部局は2課で、フルタイムの臨時雇用職員110名、パート職員55名で町長部局同様に、保育、教育等の施設が中心です。

病院職場は臨時雇用職員28名、パート職員8名を雇用しています。

合計は臨時的雇用職員162名、パート職員は87名で、待遇は常勤雇用職員に準じています。

②公務災害等の対応と環境整備は。

労災保険の対象と、一部公務災害に準じた対応をしています。雇用条件の引き上げによる雇用環境の向上は人材確保の観点からも有用ですが、一方財政への影響も大きく、両面から考えなければなりません。

③2020年度導入の会計年度任用職員の対応は。

臨時・非常勤職の任用の根拠の明確化と服務規律等の整備を図るもので、総務省の事務処理マニュアルに沿って対応する予定です。条例制定は、労働組合等との協議も必要で議会への上程を予定しています。

その他の質問項目

☆給食民間委託を巡る議論をするべきでは。

【片田八重美議員】

★少子化に伴う学校問題について①上齋原小学校が休校の方向にあるが、町長の所見は。

少子化は全国的な問題です。町もしっかり取り組まなければならぬと考えます。すぐに成果は表れませんが、今後も移住定住、空き家活用、婚活イベント、子育て支援事業等に取り組みを続けます。

②、①についてどのくらい時間をかけて対話してきたか。

最初の相談から3年近く経過し、その間保護者と地域の声を聞き、最善の方法を模索していました。

③、②について転校に不安を感じていることを把握しているか。

承知しています。交流学习を更に増やし新しい学校での友達関係に配慮し、教員配置も知った先生がいるよう最大限の努力をします。

★高清水トレッキングコース完成後の展開は。

4月27日にプレオープンしコースの一部供用開始を行い、11月7日には、鳥取・岡山両県の関係者を招きグランドオープンの記念式典が開催予定です。

完成後は、鏡野町のシンボル、モニメントとして、岡山県と鳥取県三朝町の分水嶺、両県、両町をまたぐ縁結びの道、シン

ボルとして大いに活用します。

日本トレッキング協会や大手アウトドアメーカーを通じての全国的な情報発信で登山、トレッキングを目的とする幅広い年齢層の方々や多くの方々の健康に資する施設として利用促進します。

★上齋原振興センターの完成後の使い方は。

経年劣化と耐震基準のための改修で、現在と同様に行政サービスの窓口の機能を持ちます。新たに災害時を想定した備蓄倉庫も備え、自然災害時等に災害対策本部が設置された場合の地域の職員参集の場で、地域の災害対応にあたります。

【牧田俊一議員】

★創生総合戦略について①各事業の進捗状況等は。

44項目のうち達成済みが22項目、順調に進んでいる項目が7項目です。

移住、定住者の増加対策と合計特殊出生率を上げるための対策、基幹産業の農林業の経営安定化を図り、「稼げるしごと」づくり、町の魅力を全国に発信する必要があると考えます。

②新たな政策と今後の取り組みは。

検証会議の中で、町の現状をよく把握し、地域の課題をよく知り、何が問題で、何に取り組